

株主のみなさまへ

株主通信 第6期

平成29年4月1日～平成30年3月31日

チーム目軽金として 異次元の素材メーカーへ

Contents

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1 株主のみなさまへ | 9 会社情報 /
ホームページのご案内 |
| 3 特集：岡本社長に聞く | 10 株式情報 |
| 5 連結事業の概況 | 11 株主メモ |
| 6 NLMTピックス | |
| 7 連結財務諸表 | |

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]



代表取締役社長
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成30年3月期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。

当期(第6期)の経営環境

当期の国内アルミニウム業界は、自動車・トラック向けなどの輸送分野、半導体・液晶製造装置向けなどの機械分野が堅調に推移し、アルミニウム製品の総需要は前期を上回りました。また価格面では、主要生産国である中国における減産の影響などから上昇基調で推移しました。

中期経営計画の基本方針と当期の取り組み

このような中、当社グループは、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)(以下、「中計」といいます)の2年目として、着実に成果を上げてまいりました。

中計第1の基本方針である「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」では、イノベーションの進展する分野で、付加価値の高い新商品を数多く生み出しました。具体的には、電気自動車において軽量化とともに放熱が重要な課題となっていることに着目し、当社グループの設計、合金開発、加工技術などを融合したバッテリー冷却プレートの販売を開始しました。加えて、リチウムイオン電池関連、半導体関連などにおいて、グループの特長を活かした幅広い新商品を創出しました。

中計第2の基本方針である「地域別×分野別戦略による事業展開」では、地域と市場の組み合わせから経営資源投入分野を選別し、投資の収益性最大化に努めました。具体的には、国内ではノンフロン断熱不燃パネルの生産ラインを増設するとともに、板事業においても設備改良などで順次生産能力を高めました。海外では、北米にマーケティング拠点を設置したほか、インドでは前期に設立した合弁会社が塗料向けアルミペーストの製造を開始するなど、中国・東南アジア以外での事業展開を積極的に推進しました。

中計第3の基本方針である「企業体質強化(事業基盤強化)」のうち、課題事業の収益力向上については、まず海外の赤字事業である中国のトレーラ事業、タイのトラック事業において、新商品の投入や販売網の強化などにより、損益が改善してきております。国内では、東陽理化学研究所が、グループを挙げた支援体制のもとで良品率の改善、生産体制の合理化などを推し進め、収益が大幅に改善しました。アルミナ事業も、原燃料価格の高騰などの減益要因はあったものの、品種構成の改善、製品価格改定などに努め、事業基盤が強化されました。

連結決算の概況

上述の取り組みに加え、地金部門、板製品部門、押出製品部門などで販売価格の指標となるアルミニウム地金市況が上昇した結果、売上高は前期比7.4%増の4,814億円となりました。

一方、利益面においては、原燃料価格の上昇等により、営業利益は前期比1.1%減の299億円となりました。また、持分法による投資利益の増加や為替差損の縮減などにより、経常利益は前期比12.5%増の295億円となりました。しかし、前期に投資有価証券売却益などの特別利益を計上していたことや、当期に和解金などの特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.7%減の180億円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより年間の配当金は、実施済の中間配当金4円と合わせ、1株当たり8円(前期と同額)となります。

セグメント別の概況

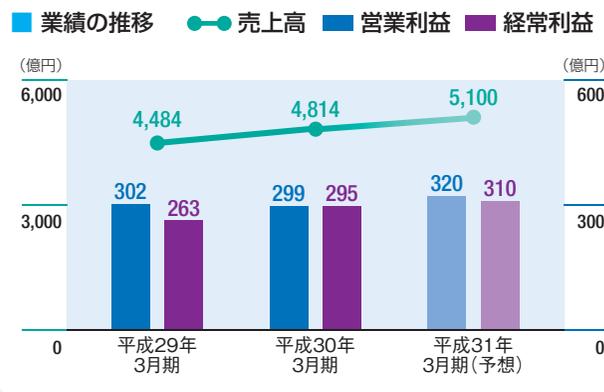
アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比9.1%増の1,111億円、営業利益は前期比11.6%減の89億54百万円となりました。アルミナ関連では、主力製品の水酸化アルミニウムお

よびアルミナの輸出が減少しましたが、国内販売が堅調に推移しました。地金部門においては、主力の自動車向け二次合金の分野において、タイの新工場稼働に伴い販売増となり、また地金市況を反映して販売価格が上昇し売上高は増加しました。採算面では、両部門ともに原燃料価格の上昇に加え、地金部門では価格競争も激化したため、減益となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前期比9.0%増の1,069億55百万円、営業利益は前期比25.6%増の97億67百万円となりました。板製品部門においては、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品の旺盛な需要に加え、リチウムイオン電池向け、パソコン・タブレット筐体向けなどで出荷が堅調に推移しました。押出製品部門においては、トラック架装向け、産業機器・機械向け需要が高水準で推移しました。採算面においては、両部門とも地金市況を反映して販売価格が上昇したことに加え、板製品部門における高付加価値品の販売比率の上昇や板加工事業の収益が改善したことなどにより増益となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比9.3%増の1,690億19百万円、営業利益は前期比4.5%減の97億83百万円となりました。トラックの架装事業においては、国内で高水準の需要が継続している中で、交代制勤務を導入し生産能力を引き上げたことで売上が増加しました。エアコン用コンデンサは、主力の国内軽自動車向けが堅調に推移したことに加え、電気自動車向け新商品の販売が順調に拡大しました。素形材製品は、国内自動車生産台数の増加や中国向けの輸出が好調なことから、前期を上回る売上となりました。パネルシステム部門は、低温流通倉庫向けが大幅に増加した冷凍・冷蔵分野に加え、クリーンルーム分野も好調でした。炭素製品部門は、主力の高炉・電炉用カーボンブロックやカソードなどの販売が増加しました。一方、減益要因としては、トラック架装事業における、材料価格の上昇や交代制勤務実施に伴う諸費用の増加などが挙げられます。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比0.7%増の943億65百万円、営業利益は前期比11.4%減の48億56百万円となりました。電解コンデンサ用高純度アルミ箔は、高付加価値品の販売が堅調に推移しました。一般箔は、販売が落ち込んだ製品もありましたが、食品向け撥水性加工箔、リチウムイオン電池外装用プレーン箔の販売が好調に推移しました。ペースト製品は、家電向け、食品包材のインキ向けの販売が減少しましたが、海外市場を中心に主力の自動車塗料向けの販売が増加し



ました。粉末製品も放熱基板用の窒化アルミの販売が好調に推移しました。また、ソーラー部門では、主力の太陽電池用バックシートは、価格競争の激化に加え与信が懸念される一部ユーザーへの販売を抑制したため前期を下回りましたが、太陽電池用機能性インキは、新型製品の販売が順調に拡大しました。

次期(第7期)の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復が続くと見込まれますが、米国政権の政策運営に端を発した貿易摩擦の拡大、英国のEU離脱交渉の行方、中東・北朝鮮情勢など、政治的・地政学的リスクが景気拡大の妨げになることが懸念されます。

一方、アルミニウム製品の需要は、自動車の軽量化に伴うアルミ化の進展や、半導体・液晶製造装置向けの機械分野での使用拡大などにより、今後も堅調に推移していくと予想されます。

このような中、次期の見通しといたしましては、売上高5,100億円、営業利益320億円、経常利益310億円を計画しております。

当社グループは「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」をスローガンに、中期経営計画の最終年度においても着実な成長を目指しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月
代表取締役社長

岡本 一郎

特集：岡本社長に聞く

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする
3カ年の中期経営計画に基づき、

- ① グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出
 - ② 地域別×分野別戦略による事業展開
 - ③ 企業体質強化(事業基盤強化)
- を基本方針としています。



Q1 中期経営計画の2年目が終わりました。

当期(平成30年3月期)の決算をどのように評価されていますか？

当期の経常利益予想280億円に対して、実績では295億円となりました。グループ連携の強みを探求し、お客様のご要望を先取りした提案を行うことによって、強い企業グループに育ってきたことに手ごたえを感じています。個別には半導体製造装置向けの材料や輸送分野向け、パネルシステム事業が好調です。

これらの結果、2期連続で中間配当を実施し、年間配当も8円とすることができました。



Q2 社長就任後の3年間、増益が続いていますが、
このまま成長を続けることはできるのでしょうか？

ここ数年、アルミ地金価格の乱高下はもとより、英国のEU離脱、北朝鮮問題、米国政権の鉄鋼製品・アルミ製品への関税強化へ向けた動きなど、経営環境は大きく変化していますが、グループ全体の業績は増益基調となっています。

これは当社グループがグループ内連携を積極的に進め、研究開発、生産、営業が集まり、「お客様に喜ばれる価値を

創造する」ことに徹底して取り組んできた活動の成果だと思えます。

しかし私自身は、現状に満足することなく、今後も成長し続ける会社になれるよう危機感を持って経営にあたっています。



Q3 「危機感を持って経営にあたる」について、
もう少し詳しくご説明ください。

私たちはお客様にとって常に最高の価値を生み出す集団でなければなりません。お客様が集中して取り組んでいる案件に対して、生半可な知識では相手にされませんし、競争ですから、対応スピードも求められます。

加えてグループに強みがなければなりません。たとえある市場が伸びていたとしても、グループの強みがなければその市場には参入しません。技術を商品として売るためには、営業力や生産基盤、サービス体制、物流などが必要であり、それを取り巻くようなノウハウや間接部門があって初めて競争に勝てるのです。

持続可能な成長をするために、私たちは「お客様にとって新しい価値を創造し続けられるか?」「当社グループにしか提供できない価値を感じてもらうために何が必要か?」などと自問自答しているのです。

Q4

平成30年5月、本社3階に「チーム日軽金 HINT-BOX」と名付けたショールームが開設されました。その目的とねらいについて教えてください。

私は、「お客様にとっての価値を創出する」ためには、「お客様が何を求めているか」を見つけ出すことが第一であると考えています。ただし、それは簡単ではありません。そのためにも、私たちのグループにはどんな商品があり、どんな「強み（技術、人財、ネットワーク等）」を持っているのかをお伝えすることから始める必要があります。

まずは、グループを知ってもらう仕掛けとして、世の中にあるショールームとは一線を画した「お客様の心を動かす」ことに視点を置いた空間を設置することを目標としたプロジェクトチームをスタートさせました。そして出来上がった「チーム日軽金 HINT-BOX」は、商品一つ一つにキャッチコピーを付け「何だ、これは？」と置いていただけるような少しユニークな仕掛けから入り、その上で商品が持つ特長や強みをご説明し、商品実物に触れていただき、商品ができるまでのストーリーを語る。「あっ、なるほど」と思っていただくことで、お客様の記憶に残る確率を上げる。これによって、何かお困りの時に「そう言えば、日軽金という面白い会社があったな」と思い出しただき、ご連絡をいただける「きっかけ」となり、お客様が求めていらっしゃることを見つけ出すことができる。



この空間でお客様の「生の声＝HINT（お困りごと）」を直接伺いたい、そんな想いから、このショールームを「チーム日軽金 HINT-BOX」と名付け、オープンいたしました。ぜひ、このスペースで日本軽金属グループを「生」で体験していただければと思います。

Q5

中期経営計画最終年度で取り組むべき課題は何でしょうか？

課題は3つあると思っています。1つ目が、前述した「お客様目線に徹し、強みを磨く」ことです。2つ目が、「将来を見据えて既存の枠組みとは異なる面から収益向上の可能性を考える」ことです。3つ目がそれらを行う「人財の質を高める」ことです。

これら3つの課題を結び付けて、私がスローガンとして繰り返しているのが「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」です。当社グループは「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念のもと、中期経営計画最終年度の目標値達成に向けて取り組んでまいります。

株主をはじめとするステークホルダーのみなさまには、今後も日本軽金属グループへのご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 岡本 一郎
（ショールーム「チーム日軽金 HINT-BOX」にて）

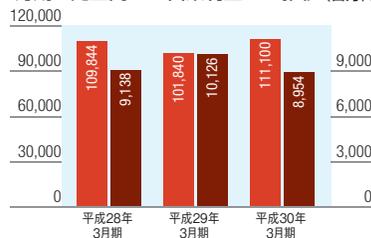


アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
23.1%
売上高
111,100百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・バルブ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
22.2%
売上高
106,955百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



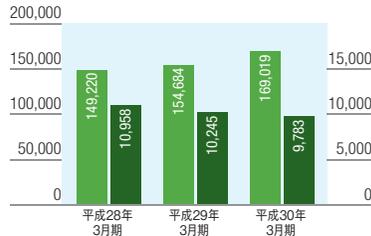
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
35.1%
売上高
169,019百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



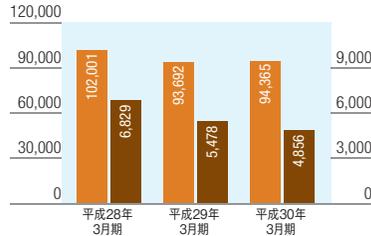
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くの会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
19.6%
売上高
94,365百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

「第27回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞を受賞



～サプライチェーンで年間30万トン相当のCO₂排出削減～

2018年2月、日本軽金属ホールディングスは断熱不燃パネルのノンフロン化の環境活動が評価され、第27回地球環境大賞（主催：フジサンケイグループ）において、日本経済団体連合会会長賞を受賞しました。

地球環境大賞は、温暖化防止など環境保全活動に積極的に取り組み、成果を上げている企業や団体を表彰することを目的に1992年に創設されました。

日軽パネルシステムが、日本軽金属と協働して技術開発を続け、注入発泡式金属サンドイッチパネルでノンフロン断熱パネル「ジェネスタ®」の開発に成功し、2015年6月に生産・販売を開始しました。さらに2016年4月には、日軽パネルシステムの全工場で生産されるすべての断熱パネルのノンフロン化を実現し



東京都の豊洲市場に採用された
ノンフロン断熱不燃パネル

ました。

これにより、工場で排出される温室効果ガスの減少に留まらず、今後サプライチェーンで廃棄時に排出される温室効果ガスを、二酸化炭素ガス換算で年間約30万トン削減することと同等の効果が得られることになりました。この効果は、約33,900ヘクタール（東京ドーム7,200個分）の森林が1年間に吸収する二酸化炭素量に相当します。

今回の受賞は、これらの取り組みが高く評価されたものです。

日本軽金属グループは、これからも環境負荷の低い製品づくりに注力し、地球環境の保護と人々の暮らしの向上の両立に努めます。



2018年4月、東京・元赤坂明治記念館で行われた授賞式
画像提供：産経新聞社



左から、
日本軽金属ホールディングス：岡本一郎社長、
「ジェネスタ®」開発者 日軽パネルシステム：吉岡雅明、
日軽パネルシステム：外池稔社長

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月期	平成29年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	267,059	246,394	20,665
現金及び預金	30,722	36,346	△ 5,624
受取手形及び売掛金	154,785	135,955	18,830
たな卸資産	66,641	59,220	7,421
繰延税金資産	4,388	5,487	△ 1,099
その他	11,612	10,731	881
貸倒引当金	△ 1,089	△ 1,345	256
固定資産	200,241	202,229	△ 1,988
有形固定資産	154,002	151,231	2,771
建物及び構築物	45,824	44,751	1,073
機械装置及び運搬具	41,875	43,164	△ 1,289
工具、器具及び備品	4,402	3,677	725
土地	54,659	54,535	124
建設仮勘定	7,242	5,104	2,138
無形固定資産	3,187	3,190	△ 3
その他	3,187	3,190	△ 3
投資その他の資産	43,052	47,808	△ 4,756
投資有価証券	32,276	35,818	△ 3,542
繰延税金資産	3,501	4,845	△ 1,344
その他	7,530	7,556	△ 26
貸倒引当金	△ 255	△ 411	156
資産合計	467,300	448,623	18,677

科目	平成30年 3月期	平成29年 3月期	増減 (△は減少)
負債の部			
流動負債	191,729	184,277	7,452
支払手形及び買掛金	78,630	67,300	11,330
短期借入金	75,511	81,268	△ 5,757
未払法人税等	2,110	2,909	△ 799
その他	35,478	32,800	2,678
固定負債	86,249	90,722	△ 4,473
社債	637	—	637
長期借入金	63,849	67,894	△ 4,045
退職給付に係る負債	19,775	20,583	△ 808
その他	1,988	2,245	△ 257
負債合計	277,978	274,999	2,979
純資産の部			
株主資本	167,115	154,600	12,515
資本金	46,525	46,525	—
資本剰余金	19,064	19,064	—
利益剰余金	101,593	89,076	12,517
自己株式	△ 67	△ 65	△ 2
その他の包括利益累計額	6,842	5,053	1,789
その他有価証券評価差額金	4,181	4,229	△ 48
繰延ヘッジ損益	△ 144	74	△ 218
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	3,111	1,875	1,236
退職給付に係る調整累計額	△ 451	△ 1,270	819
非支配株主持分	15,365	13,971	1,394
純資産合計	189,322	173,624	15,698
負債純資産合計	467,300	448,623	18,677

■ 総資産



■ 純資産



■ 総資産

総資産は、前期末比186億77百万円増の4,673億円となりました。受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

■ 負債合計

負債合計は、前期末比29億79百万円増の2,779億78百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

■ 純資産合計

純資産合計は、前期末比156億98百万円増の1,893億22百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は前期末から1.6ポイント上昇し37.2%に、一株当たり純資産額は前期末から23円11銭上昇し280円93銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月期	平成29年 3月期	増減 (△は減少)
売上高	481,439	448,381	33,058
売上原価	387,404	356,817	30,587
売上総利益	94,035	91,564	2,471
販売費及び一般管理費	64,142	61,339	2,803
営業利益	29,893	30,225	△ 332
営業外収益	4,202	3,848	354
受取利息及び配当金	760	408	352
持分法による投資利益	998	141	857
その他の営業外収益	2,444	3,299	△ 855
営業外費用	4,562	7,821	△ 3,259
支払利息	1,363	1,782	△ 419
その他の営業外費用	3,199	6,039	△ 2,840
経常利益	29,533	26,252	3,281
特別利益	300	3,230	△ 2,930
負ののれん発生益	300	—	300
投資有価証券売却益	—	2,821	△ 2,821
固定資産売却益	—	409	△ 409
特別損失	3,079	1,192	1,887
和解金	2,029	—	2,029
減損損失	933	1,192	△ 259
段階取得に係る差損	117	—	117
税金等調整前当期純利益	26,754	28,290	△ 1,536
法人税、住民税及び事業税	4,932	5,280	△ 348
法人税等調整額	1,819	2,529	△ 710
当期純利益	20,003	20,481	△ 478
非支配株主に帰属する当期純利益	1,991	961	1,030
親会社株主に帰属する当期純利益	18,012	19,520	△ 1,508

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月期	平成29年 3月期	増減 (△は減少)
営業活動による キャッシュ・フロー	25,868	36,488	△ 10,620
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 14,948	△ 11,887	△ 3,061
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 17,040	△ 24,432	7,392
現金及び現金同等物に係る 換算差額	293	△ 368	661
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 5,827	△ 199	△ 5,628
現金及び現金同等物の期首残高	36,286	36,485	△ 199
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	58	—	58
現金及び現金同等物の期末残高	30,517	36,286	△ 5,769

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成30年3月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46,525	19,064	89,076	△ 65	154,600	4,229	74	145	1,875	△ 1,270	5,053	13,971	173,624
当期変動額													
剰余金の配当			△ 5,575		△ 5,575								△ 5,575
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,012		18,012								18,012
連結範囲の変動			80		80								80
自己株式の取得				△ 2	△ 2								△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 48	△ 218	—	1,236	819	1,789	1,394	3,183
当期変動額合計	—	—	12,517	△ 2	12,515	△ 48	△ 218	—	1,236	819	1,789	1,394	15,698
当期末残高	46,525	19,064	101,593	△ 67	167,115	4,181	△ 144	145	3,111	△ 451	6,842	15,365	189,322

会社情報 (平成30年3月31日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)12,855名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、
日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

役員

(平成30年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	山本 博
取締役	昼間 弘康
取締役	安達 章
取締役	富岡 祥浩
取締役	安田 耕太郎
取締役	田中 俊和
取締役	小野 正人 ※1
取締役	林 良一 ※1
取締役	伊藤 晴夫 ※1
取締役	早野 利人 ※1

執行役員

執行役員	原 隆
執行役員	上田 雅通
執行役員	外池 稔城
執行役員	網村 英城
執行役員	真田 一人
執行役員	早乙女 雅人
執行役員	市川 雅一

監査役

常勤監査役	松本 伸夫
常勤監査役	土田 孝之
監査役	福井 康司
監査役	藤田 譲 ※2
監査役	安井 洸治 ※2
監査役	川合 晋太郎 ※2

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 61.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民元)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	※ 90.0
トータル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トータル・エムエムピー・インディア・プライベート・リミテッド	270 (百万ルピー)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	※ 55.0
日軽(上海)汽车配件有限公司	41,000 (千人民元)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

株式情報

(平成30年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 619,937,500株

株主数..... 53,010名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,402	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,192	8.3
第一生命保険株式会社	20,001	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,589	2.7
日軽ケイユー会	16,090	2.6
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.4
朝日生命保険相互会社	12,750	2.1
株式会社みずほ銀行	11,263	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	11,031	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	10,960	1.8

(注) 持株比率は、自己株式数(555,220株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。